

<b>課題名</b>	地域課題の解決に取り組む協働活動組織の育成と支援	活力ある持続可能な地域づくり	山城北・南農業改良普及センター
<b>(1)普及指導事項（評価対象）</b> ①農地保全組織と特産物生産組織の設立支援 ②複数集落の連携と関係人口との協力体制による農地有効利用の取組拡大		<b>(2)普及指導対象</b> ①井手町内農地保全組織、野菜生産グループ 井手町内地域協働組織 ②京田辺市普賢寺6集落の農家組合 普賢寺地区連絡協議会（6集落の代表者6名）	
<b>(3)活動内容と成果</b>			
① 農地保全組織と特産物生産組織の設立支援 獣害による耕作放棄地の増加、営農意欲の低下、地域の活力不足が深刻化しているため、地域の活性化に向けて、JA や市町、農業委員らと連携し、農地保全・獣害対策や直売・交流活動、町民・関係人口の取組支援を行った結果、農地保全組織が3組織結成、直売所出荷意欲のある野菜・特産物生産組織が5組織31名、町民や関係人口が連携した取組が4件とそれぞれ目標を達成した。生産者自身による農地・水路保全や地域ぐるみの獣害対策の意識づけ、特産物生産による営農の意欲向上、新たに開設された井手町の地域振興交流拠点施設（テオテラスいで）の直売所での出荷開始、町内外からの集客の向上、関係人口の増加につながった。  ② 複数集落の連携と関係人口との協力体制による農地有効利用の取組拡大 耕作放棄や人口減少、高齢化、獣害等の課題に直面する集落に対し、農地活用の検討や獣害対策への意識づけについて働きかけた結果、令和3～5年の3年間で7名の農家が農地保全の体制を作った。また、地域活性化ボランティアを対象に獣害に対する理解促進や、獣害を受けにくい作物栽培支援を行った結果、関係人口（地域活性化ボランティア）と農家が共に獣害対策と作物栽培を行った事例は令和3～5年の3年間で2事例となった。			
<b>(4)コメント</b>		<b>(5)普及指導計画への反映状況、今後の活動等</b>	
<要約> ① 農地保全組織と特産物生産組織の設立支援 獣害対策や農地の保全の課題に対して、農地保全組織が全ての集落で結成できたこと、獣害を受けにくい特産物の生産組織を立ち上げ販売ルートを確立したこと、生産者協議会を組織し直売所への出荷開始に結びつけ地域活性化支援を図ったこと等、それぞれ目標達成しており評価。地域との連携もとれており、自主的な活動を行うグループの形成や、その後の運営への支援が適切に行われている。マルシェ等の町内外から多数の親		① 農地保全組織と特産物生産組織の設立支援 普及センターとしては、井手町農業活性化協議会を核として、井手町、JA、指導農業士、地元農業者等の関係機関や地域の方々とともに地域活性化につながる支援に努めていきます。 山城地域には、学校、保育所、地域等で農作物栽培や加工、調理等の体験型食育を行っている食いく先生が121名と府内で最も認定者が多いため、その特色を活かし、今後、食いく先生と連携した取組も進めていきます。	

子連れが参加できる活動もできている。さらに食育への発展を期待する。

地域ぐるみの獣害対策活動が広がれば、住民の意識も変化していく。地域振興交流拠点施設（テオテラスいで）の開設や地元住民で結成された地域協働組織の存在は、今後の地域活性化に大きく寄与する。

今後、「テオテラスいで」が集客力のある施設となるよう、主体性を尊重しながらも組織運営や商品づくりへの適切な助言ができるよう努めて欲しい。施設が維持できるよう、加工部会も含めた今後の取り組みに期待。地元住民にも、地域の農業にも関心を持ってもらえる人々が増えることは、地域の盛り上がりにつながり、今後も何か新しいことが生まれるきっかけにもなるのでは。移住誘致の観点から見てもいい。

今後も、関係機関で連携して、まだ取り組めていない地域への働きかけをお願いしたい。農福連携の取組も検討いただきたい。

井手町内地域協働組織の農家参加の数が少ないのではないのか。町との連携は当然だがもう少し数字で表現できたらよい。普及員との関係をもっと深めていって頂きたい。後継者及び新規農家の数値目標が不可欠。

## ② 複数集落の連携と関係人口との協力体制による農地有効利用の取組拡大

中山間地である集落内での農業者の離農意向の中、農業者への聞き取りや意識づけ、具体的な獣害対策技術の支援などの効果的な働きかけにより、地区全体の京力農場プランを策定し農地保全に向けた地区の将来像を共有できたこと、地域で連携し、広範囲の獣害対策が取り組めたこと等について評価できる。

唐辛子栽培に取り組んだことは良いが収益率が高くないと持続できなと感じた。都市的な地域にも近く、多様な関係人口の可能性は、大学生も含めて大いに期待できる。市役所や地元大学との連携による、地域活性化に期待する。地域おこし協力隊等の事業を活用しながら、人と人、地域と地域が

町と連携協力包括協定を締結している京都産業大学とも、食に関わるイベント等で連携していきたいと考えています。

地域振興交流拠点内直売所の生鮮野菜の品揃えや加工品の充実のため、加工部会を対象に含めた品目選定や栽培研修会開催を支援していきます。

また、地域活性化活動の新たなメンバーとして、町内に新設された特別支援学校とも連携し、直売所出荷者協議会の運営や地域の活性化に向けた取組を進めます。

井手町の農家戸数は43戸と少ないため、現状では地域協働組織への加入農家数も多くありませんが、今後、地域振興交流拠点施設を核に町内外からの集客を増やし、直売所の収益力を高めることにより、地元農家への加入を呼びかけることとします。

山城広域振興局では、管内で4年間の新規就農者200名増を目標としており、JAが運営する担い手育成組織や振興局、町などと連携して新規就農希望者や経営継承の支援に努めます。また、井手町内には、JAの運営する担い手養成農場も開設され、地域内の担い手育成が期待されることです。

## ② 複数集落の連携と関係人口との協力体制による農地有効利用の取組拡大

唐辛子等の獣害対策用作物は、収穫調整コストの低減や省力化による収益改善が必要と考えており、今後、農福連携を視野に入れた取組を進めます。また、京都産業大学や町とも連携し、特産品開発への支援を行います。

つながる活動に広げて頂きたい。

(課題全体)

集落に入り込んでの地域農業の持続可能性の指導は、目に見えた成果は上りにくいですが、大いに評価する。地域に活気が生まれ、自主的な活動や取り組みに波及しているところが素晴らしい。農業者にとっても将来の希望や期待が広がるような活動となっていたのではないか。

集落単位等の小さな農地保全組織は、継続が難しいため、より広域的な組織化が今後重要になる。多面的機能組織は、農家だけでなく非農家も一緒に取り組むもののため、非農家も含めた幅広い人々の参加を呼び掛けていくことが重要になる。

地域にあった新しい取り組みが不可欠。

日本全国各地における同様の悩みを持つ地域への事例提供に拡大されるとよい。

今回の3年間で主体性を確保できたのか、今後も地域の動き見て普及対象の主体性がフェードアウトせぬよう密接な対応をしてほしい。

(課題全体)

農地保全については、市町や集落営農組織と連携し、農作業ボランティアに応募した地域内外の住民等を対象にしたイベント・講習会開催等を支援していきます。

3年間の普及計画終了後は、引き続き市町個別に計画を作成し、京田辺市では市内6集落の地区連絡協議会の将来ビジョン作成や獣害対策の取組、井手町では獣害対策の取組等について地域が主体的に活動できるよう伴走支援していきます。